

今年もみんなで水路掃除

農地・農業用水等の資源については、地域の共同活動により保全管理されてきました。しかし、近年における農村の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、その適切な保全管理が困難となっている状況にあります。

一方で、今後とも継続して農地・農業用水などの資源を適切に保全するためには、これらの資源における多面的機能の発揮を通じて、ゆとりや安らぎといった県民の価値観の変化等の視点も踏まえた農村環境の創造も必要です。さらに、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、地域主体の保全管理の取組を強化することが重要となっています。

このため、地域共同による農地・農業用水などの資源や農村環境の保全管理活動に加え、農地周りの農業用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全活動に取り組む活動組織に対して農地・水保全管理支払交付金による支援を行っています。

平成23年度は、名古屋市を始め13市1町において、54の活動組織（活動面積2,459ha）が農地や農業用施設の保全向上活動に取り組みました。

その結果、地域の町内会、女性会などの非農業団体と土地改良区などの農業団体が本取組を契機に連携し、継続性のある活動組織を目指すとともに、地域としての一体性が発揮できるよう連携することができました。



水路に付着した藻等の除去



農業用排水路周りの草刈り

13市1町は、名古屋市、一宮市、瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、長久手市、扶桑町です。

ここにも生き物がいたよ！

COP10を契機とした生物多様性の保全に対する県民意識の高まりを活かして、多面的機能を持つ農地等の重要性について広く啓発を行ったり、里地・里山などにおける県民参加型の環境保全活動を促進しています。

平成23年度は、農地・水保全管理支払交付金による農地・水・環境保全向上対策に取り組む14の活動組織において、生物調査などの生物多様性を保全する活動が実施されました。



子どもたちも参加した生物調査

これらの活動に対して、子どもを含む多くの地域住民が参加することで、地域における生物の生息環境の保全・向上に対する必要性の関心が一層高まったばかりでなく、地域の連帯感も強まっています。

具体的には、在来生物の育成や外来種であるジャンボタニシ等の駆除活動を行ったり、ヘイケボタルが自生する地域では、ホタルの生息環境の保全活動をしたり、水田魚道を設置しているほ場では生物調査、水質調査が実施されました。



生物調査・水質調査



水田魚道

「水田魚道」は魚などの生物が田んぼと水路を行き来できるように、田んぼと用排水路との間につける道のことです。

人と生き物が共生できる水辺の再生

ため池や用排水路などの農業用施設について、親水性や生態系に配慮した護岸の整備、水田魚道の設置、周辺の緑化などを推進し、多様な生物を育み、緑豊かな景観を持つ農村環境を創出します。

平成23年度は、水環境整備事業大江川2期地区(一宮市)が完了しました。

水環境整備事業大江川2期地区は、一宮市地内外を流れる基幹的な農業用排水路(大江川)において、自然や農村景観等に配慮した植栽、遊歩道、ポケットパーク、親水広場を整備しました。地域住民の余暇活動の場、潤い・安らぎ・憩いの空間の場として広く利用されています。

また、水環境整備事業勅使池地区(豊明市)(平成25年度完了予定)においては、平成23年度は緩勾配護岸¹や緑化ブロック護岸²を築造しました。

- 1 緩勾配護岸とは通常の護岸よりも勾配を緩くすることによって、野鳥やカメなどが水辺と岸辺を行き来しやすいように生態系に配慮した護岸です。
- 2 緑化ブロック護岸はブロックの間を緑化できるようにした景観に配慮した護岸です。



水環境整備事業大江川2期地区
親水広場



水環境整備事業大江川2期地区
ポケットパーク



水環境整備事業勅使池地区
緩勾配護岸



水環境整備事業勅使池地区
緑化ブロック護岸

予防治山事業により落石災害を防止

瀬戸市白岩町地内の市道上部の森林では、急な斜面に露出した岩盤の風化が進み、はく離した岩が不安定な状態で点在していたことから、放置すれば直下の市道への落石被害が危惧される状況となっていました。

このため、平成22年度から平成23年度までの2か年間で、予防治山事業により不安定な岩をワイヤーロープで固定するロープ伏工を施工するとともに、下部には落石防護網工を設置することで、直下の市道への落石防止を図りました。



不安定な岩を固定するロープ伏工



落石を防ぐ落石防護網工

県民の暮らしを守る小規模治山事業

犬山市善師野町地内の人家の裏山では、前年の豪雨により一部に山腹崩壊が発生し、放置すれば拡大崩壊の恐れがあることから、直下にある複数の人家や県道への土砂災害が危惧される状況となっていました。

このため、平成23年度の小規模治山事業により、崩壊斜面の下部に山腹基礎工としての土留工を設置するとともに、上部の法切面には法枠工を施工することで不安定な山腹を復旧し、土砂災害の未然防止を図りました。



山腹崩壊が発生した工事着工前



土留工と法枠工による復旧工事完了後

大規模養鶏農家におけるCO₂排出量の削減方法

当事務所管内の西部地区にある大規模養鶏農家では、夏季の暑熱対策として、全鶏舎のLED電球への取り替え、屋根及び壁両面の遮熱（太陽熱を反射する）塗装、クーリングパド（水の気化熱利用）の全面取り替えを実施しました。

その結果、外気温が35でも、室内の最高気温は30.5に保たれ、鶏は夏バテせず産卵率が向上、LED電球への取り替えで使用電力量が15%も節電できました。このことはCO₂排出量の削減にも大きく貢献できました。

LED電球の利用は、CO₂排出量の削減に加えて産卵率の向上や電気代（コスト）の低減を図ることができ、経営改善に効果のある方法といえます。



LED電球が灯された鶏舎内

LED電球で環境に優しい電照ギク栽培

稲沢市の電照ギク栽培農家で赤色LED電球の導入が急速に進んでいます。880㎡のハウスにLED電球を90球設置した農家は、初期投資はかかるものの、消費電力が白熱球に比べて約10分の1になり、基本料金も月額1,800円から400円にすることができました。計算上は約10年で白熱球よりも有利になります。また、「国内クレジット制度」を利用して、白熱球からLED電球に替えることによって削減できたCO₂排出量を大企業にクレジットとして売却しています。LED電球の平成24年5月末の導入面積は11,530㎡で、平成24年3月末と比較して2倍になりました。CO₂排出量は年間112t削減できることになります。

農業改良普及課では引き続き、農業総合試験場やメーカーと連携して、LED電球の間欠照明など、更なる効果的利用方法について検討していきます。



点灯したLED電球をチェックする生産者